



税額控除対象法人に 認証されました

～賛助会費・寄付金は、所得税の
税額控除の対象となります～

(詳細:中面)

「子どもたちの心身の健康を守るための
研究に皆様のご寄付による支援を」

大阪保健医療大学学長
大阪厚生年金病院名誉院長 清野 佳紀
岡山大学名誉教授

(平成23年度受賞者表彰式 於 第115回 日本小児科学会学術集会 ～平成23年4月23日～)

平成24年度 公募事業 締切は12月です！

イーライリリー海外留学フェロースhip

発達障害に関する研究のための
留学費用を援助します

1件180万円以内 総額360万円

平成24年12月31日現在で40歳未満の者

締切:平成24年12月14日(金) 必着

研究助成金

研究費を援助します

1件200万円以内 総額700万円

平成24年12月31日現在で50歳未満の者

締切:平成24年12月7日(金) 必着

優秀論文アワード

優れた研究論文を表彰します

1件30万円 総額120万円

平成24年12月31日現在で40歳未満の者

選考対象誌:平成24年1月～12月に発行された下記学会機関誌

日本小児科学会機関誌 —————
「日本小児科学会雑誌」「Pediatrics International」

日本小児神経学会機関誌 —————
「脳と発達」「Brain&Development」

日本小児心身医学会機関誌 —————
「子どもの心とからだ」

日本小児精神神経学会機関誌 —————
「小児の精神と神経」

詳細は当財団ホームページをご覧ください

URL <http://www.jfpedres.or.jp/>

メッセージ



大阪保健医療大学学長
大阪厚生年金病院名誉院長
岡山大学名誉教授

理事 **清野 佳紀**

子どもたちの心身の健康を守るための研究に 皆様のご寄付による支援を

このたび本財団への寄付金は、個人、法人に関わらず、税額控除が認められることになりました。つまり、本財団に寄付する場合には、ある程度の金額が直接納税額から差し引かれることとなります。この制度は、寄付者ならびに財団にとって非常に大きなメリットがあります。寄付者にとっては、寄付をすると税金が安くなることにつながり、寄付に対する経済的負担が少なくなります。財団側にとっても、この制度により寄付収入が増加することが見込まれます。

海外に留学された先生方はご存じのことですが、諸外国では病院の多くの建物などが寄付により建てられていたり、研究費のかかなりの部分が、民間法人などにより提供された寄付金によって賄われていることは、よく知られていることです。

私は若い時代に米国セントルイスにある Washington University School of Medicine に留学しておりました。この大学には小児病院がありますが、建物の多くは個人または民間法人から寄付を受けており、その建物には寄付者の名前がついておりました。

研究費に関しては、たとえば2005年度を例にとると、Washington University School of Medicine の小児科では30millionドルを獲得していますが、ある程度の部分は民間からの寄付金によるものです。

我が国でも以前は、いわゆるお金持ちが大学や公共の施設に寄付することは時々見られました。私の近いところでの例として、大阪では、旧阪大講堂は松下電器から寄付を受けていますし、重要文化財に指定されている中之島公会堂は岩本栄之助氏が、中之島図書館は住友家による寄付により建てられたものです。

近年、我が国では企業のイメージを上げるために社会貢献活動が非常に重要であると言われています。しかしながら現実には社会貢献としての企業による寄付行為が増えているように思えません。外資系の企業は、社会貢献が企業活動のうち重要な部分を占めており、我が国においても比較的寄付行為が盛んです。残念ながら我が国の企業はまだまだの感です。

その大きな理由に税制の問題がありました。せっかく社会貢献のために寄付しようとしても、寄付額に税金がかかるようでは、寄付者も躊躇してしまいますし、財団側も寄付収入を大幅に減らすことになってしまいます。

冒頭にも述べましたように、このたび私どもの財団は、内閣府より税額控除適用の認証を受けました。これは画期的なことです。今や我が国の財政は窮迫しており、公的な助成はもう望めません。民間に蓄積されている資金から善意のご寄付を仰がねばなりません。

そのためには、こういう素晴らしい制度があることを広く日本国民に認知して頂いて、子どもたちの将来の医学・医療・保健・福祉のために1人でも多くの人々が、何がしかの支援をしていただけるような社会になってほしいと願っています。



St. Louis Children's Hospital.

(セントルイス小児病院ホームページより)

病院の一部は個人あるいは企業の支援による

賛助会費や寄付金は、所得税の控除対象になります

当財団への賛助会費・寄付金は、税制上全て寄付金として優遇措置を受けることができます。更に、本年1月1日以降の賛助会費・寄付金は、選択により従来の所得控除と税額控除のどちらかを受けることができるようになりました。**税額控除は、税率に関係なく所得税から直接控除されるため、所得控除と比較して、減税効果が大きくなります。**

個人の場合 ①所得控除 ⇒ 所得額から一定の金額を控除する制度

控除額 = 賛助会費・寄付金合計額 - 2,000円

* 賛助会費・寄付金合計額は、年間総所得金額の40%が限度

②税額控除 ⇒ 所得税額から直接一定の金額を控除する制度

控除額 = (賛助会費・寄付金合計額 - 2,000円) × 40%

* 賛助会費・寄付金合計額は、年間総所得金額の40%が限度 * 控除額は、所得税額の25%が限度

住民税の寄付控除が受けられる場合も！

都道府県または市区町村が条例で指定した団体への寄付金（賛助会費含む）は、税額方式で住民税の寄付金控除を受けることができます。

控除額 = (寄付金合計額 - 2,000円) × 税率（都道府県民税4%、市区町村民税6%）

* 寄付金額の合計額は、年間総所得金額の30%が限度

* 東京都民税は税額控除が受けられます。条例の制定及び団体の指定は、都道府県・市区町村によって異なります。

* 詳しくは、お住まいの都道府県・市区町村にお問い合わせください。

役員・評議員の異動

※敬称略

去る6月6日開催の通常理事会において衛藤義勝理事が常務理事に、6月27日開催の定時評議員会において原寿郎評議員が理事に、大澤真木子東京女子医科大学副学長が評議員に選任されました。



常務理事(新)
東京慈恵会医科大学
遺伝病研究講座教授
衛藤 義勝

常務理事就任にあたり

この都度理事長の柳澤正義先生並びに理事の先生方のご推挙により当財団の常務理事に就任させて頂きました。前理事長嶋下重彦先生の10年来の日本小児医学振興財団の設立当時の小児医療・医学への熱い思いを忘れず、柳澤正義理事長を中心に当財団が日本の小児医学並びにこどもの健康&福祉の増進に貢献し、更に多くの国民から認知され、支援が受けられるように、微力ですが努力致したいと存じます。皆様宜しくお願い致します。



理事(新)
九州大学大学院医学研究院
成長発達医学教授
原 寿郎

理事就任ご挨拶

私は当財団設立以来評議員を務めてまいりましたが、この度ご推挙により理事に就任いたしました。ここに謹んでご挨拶申し上げます。日本学術振興会学術システム研究センター、日本学術会議、アメリカ小児科学会、アジア小児医学研究学会と16年間の教授経験を活かして、子ども達の心身の健康を守る小児医学研究者を支援する当財団の一層の発展に鋭意専心尽力致したいと思います。今後とも皆さま方のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。



評議員(新)
東京女子医科大学 副学長
小児科主任教授
大澤 真木子

評議員就任ご挨拶

この度 柳澤正義先生のご推薦により、また理事の皆様のご承認を得て評議員として参加させて頂くことになり、大変光栄に存じます。小児には無限の可能性があり、次世代育成支援が小児科医の使命と考えます。シャーロックホームズのように五感を駆使し、「苦痛を表現できない子供」から症状を読み取り最適な治療を駆使する義務があります。また、特に小児の救急診療は必須です。このように多忙を極める小児科医が研究基盤を持ちながら育っていく事ができますようお手伝いができれば幸甚に存じます。

皆様のご支援に感謝申し上げます。

賛助会員(個人)

※敬称略 五十音順

赤司 俊二 安次 嶺 馨 熱田 裕 安保 亘 雨宮 伸 鮎沢 衛 新垣 義夫 荒川 浩 有賀 正 有阪 治 飯塚 幹夫 五十嵐 隆 五十嵐 鐵馬 池本 博行 石井 正浩 石田 也寸志 石原 義紀 泉 達郎 磯部 健一 井田 博幸 位田 忍 井田 孔明 板橋 家頭夫 市田 路子 市山 高志 逸見 睦心 伊藤 末志 伊藤 保彦 伊藤 悦朗 伊藤 進 伊藤 辰夫 伊藤 雄平 稲垣 由子 猪股 弘明 今井 秀人 今泉 益榮 岩田 敏 岩田 力 岩元 二郎 内田 正志 内田 祐子 内山 聖 畝井 和彦	梅崎 伸 宇理 須厚雄 江口 尚彦 衛藤 隆 衛藤 義勝 遠藤 文夫 老田 礼子 尾内 一信 大賀 正一 大川 洋二 大木 由加志 大澤 真木子 太田 秀臣 太田 節雄 太田 孝男 大塚 晨 大西 正純 大野 耕策 大原 克明 岡田 満 岡田 純一 岡部 武史 岡部 博文 小川 俊一 沖 潤一 小口 学 奥山 眞紀子 小栗 絢子 長 和彦 小田 慈 小田 切美知子 小堂 欣彌 小野 厚 小野 俊孝 緒林 誠 賀川 治美 梶 俊策 加治 正行 勝部 康弘 勝又 正孝 賀藤 均	加藤 陽子 加藤 誠 加藤 正彦 金子 一成 金子 堅一郎 金原 洋治 加納 一彦 加納 芳郎 香美 祥二 神崎 晋 鴨下 和子 河 敬世 河西 紀昭 菊地 陽 喜多 悦子 貴田 岡節子 北中 幸子 北本 育子 木野 稔 木村 宏 楠田 聡 楠原 浩一 工藤 協志 久保 政勝 小池 健一 小池 茂之 小泉 晶一 小泉 ひろみ 河野 幸治 河野 陽一 神山 潤 幸山 洋子 興梠 ひで 兄玉 浩子 後藤 雄一 後藤 彰子 後藤 敦子 小林 繁一 小林 正夫 駒田 美弘 小山 佳紀 小山 典久 斎藤 博久	嵯峨 六雄 酒井 規夫 坂田 和信 佐久間 弘子 佐々木 望 四方 あかね 重松 陽介 柴田 瑠美子 嶋田 泉司 志水 哲也 清水 俊明 下条 直樹 下村 国寿 重里 敏子 白井 真美 白石 裕比湖 白川 嘉繼 白幡 聡 末延 聡一 杉本 徹 杉本 久和 鈴木 敏雄 鈴木 康之 鈴木 英太郎 砂川 功 須磨 崎 亮 清野 佳紀 関 秀俊 関根 孝司 瀬島 齊 千阪 治夫 高島 俊夫 高橋 協 高橋 勉 高橋 滋 高見 剛 滝田 順子 田口 哲夫 宅見 徹 竹内 義博 竹重 博子 武知 哲久	竹広 茂子 竹村 司 田代 雅彦 田中 篤 田中 英高 田名 宗之 谷澤 隆邦 玉井 浩 田村 喜久子 田村 正徳 千田 勝一 長 秀男 塚田 明子 辻 美代子 土屋 興之 堤 裕幸 鶴澤 正仁 寺井 勝 寺田 春郎 寺田 貴英 寺門 道之 戸 創 富沢 修一 富所 隆三 内藤 和穂 永井 崇雄 長尾 秀夫 永尾 尚子 永島 哲郎 中 智子 西川 健一 西澤 嘉四郎 西野 正人 西間 三馨 新田 康郎 新田 初美 布井 博幸 橋本 和廣 長谷川 泰延 羽田野 爲夫 服部 元史 花田 良二 馬場 清	馬場 常嘉 馬場 泰光 濱本 邦洋 早川 依里子 早坂 清 原 正守 春田 恒和 日暮 眞 平尾 敬男 平林 伸一 平松 公三郎 廣瀬 伸一 廣津 卓夫 福重 淳一郎 福永 慶隆 福山 幸夫 藤井 達哉 藤枝 幹也 藤岡 雅司 藤木 伴男 藤田 弘子 藤野 滋 藤村 正哲 二村 真秀 船戸 正久 船曳 哲典 舟本 仁一 平家 俊男 別所 文雄 保坂 シゲリ 保科 弘毅 細井 創 堀川 玲子 前川 喜平 前田 美徳 正木 拓朗 松井 陽 松石 豊次郎 松尾 雅文 松尾 宣武 松永 伸二 松林 正 松平 隆光	松本 脩三 丸山 博 丸山 剛志 三池 輝久 水谷 修紀 水上 淳子 三宅 捷太 宮島 祐 宮代 英吉 宮脇 利男 麦島 秀雄 村上 義樹 村瀬 雄二 村田 要一 村松 宣孝 村山 明男 元山 福洋 森 哲夫 森内 浩幸 森尾 友宏 森川 昭廣 森口 秀彦 森下 利貞 守田 佐加枝 森田 友明 森脇 浩一 師井 敏裕 八木 信一 安田 寛二 安田 幸重 柳川 正義 柳澤 弘 藪内 穰 山内 滋 山川 毅 山口 清次 山下 薫 山城 雄一郎 山田 恭聖 山登 淳伍 山野 恒一 山本 圭子	山本 威久 山脇 英範 横田 俊一郎 横田 俊平 横谷 進 横山 義正 吉岡 三恵子 吉岡 和之 吉田 ゆかり	吉田 康子 芳野 信 和賀 忍 脇口 宏 和田 和子 渡邊 信雄 渡辺 博 渡部 礼二
--	---	--	--	---	---	--	---	--

賛助会員(法人)

※敬称略 五十音順

エーザイ株式会社
MSD株式会社
キッセイ薬品工業株式会社
杏林製薬株式会社
第一三共株式会社
帝人ファーマ株式会社
株式会社ナチュラルサイエンス
Meiji Seika ファルマ株式会社
医療社団法人 メディカルプロ
株式会社メディセオ
森永乳業株式会社
和光堂株式会社

協賛企業

※敬称略 五十音順

アステラス製薬株式会社
一般財団法人 阪大微生物病研究会
グラクソ・スミスクライン株式会社
武田薬品工業株式会社
中外製薬株式会社
大日本住友製薬株式会社
日本イーライリリー株式会社
日本ケミカルリサーチ株式会社
日本マクドナルド株式会社
ノボルディスクファーマ株式会社
ファイザー株式会社
マルホ株式会社

寄付者

※敬称略

寺内 昭子

役員

平成24年10月1日現在

理事長	柳澤 正義	母子愛育会日本子ども家庭総合研究所名誉所長
常務理事	松尾 宣武	国立成育医療センター名誉総長
常務理事	衛藤 義勝	東京慈恵会医科大学遺伝病研究講座教授
理事	加藤 達夫	国立成育医療研究センター名誉総長
理事	木村 政之	日本製薬団体連合会理事長
理事	坂田 和信	日本保育園保健協議会事務局長
理事	清野 佳紀	大阪保健医療大学学長 大阪厚生年金病院名誉院長
理事	原 寿郎	九州大学大学院医学研究院小児科学講座教授
理事	前川 喜平	東京慈恵会医科大学名誉教授
監事	濱本 英輔	元国税庁長官
監事	角田 茂	元会計検査院官房審議官

評議員

平成24年10月1日現在

有賀 正	北海道大学大学院医学研究科 小児科学教授
五十嵐 隆	国立成育医療研究センター 理事長・総長
大澤 真木子	東京女子医科大学 副学長
河野 陽一	千葉大学医学部 小児科教授
高橋 孝雄	慶應義塾大学医学部 小児科学教授
千田 勝一	岩手医科大学 小児科学教授
別所 文雄	杏林大学医学部 客員教授(評議員会会長)
松井 陽	国立成育医療研究センター 院長
桃井 眞里子	自治医科大学 医学部長

事務局

事務局長 村松 宣孝 事務局次長 老田 礼子

事務局



公益財団法人 小児医学研究振興財団
JAPAN FOUNDATION FOR PEDIATRIC RESEARCH

〒110-0015 東京都台東区東上野3-32-2 廣瀬ビル4B
TEL (03) 5818-2601 / FAX (03) 5818-2602 e-mail: shouni-iken@jfpedres.or.jp

ホームページ

<http://www.jfpedres.or.jp/>

「子どもの世紀」について

News Letter題字の「子どもたちの世紀」は、日本小児科学会が創立百周年を迎えた当時の厚生大臣であられた小泉純一郎先生に揮毫をお願いしてご快諾頂き、総理大臣ご在任中にお書きいただいたものです。

編集後記

現在、本財団は財政基盤の強化に取り組んでいます。
しかし、研究助成、海外留学フェロシップ、優秀論文アワードを3本柱とする財団の事業は、子どもを直接の対象とするものではありません。中長期的には子どものadvocacy(擁護)を目指すものでありますが、直接的には、小児保健・医療研究に従事する専門家を対象としています。現在、小児虐待、いじめ等々、子ども問題は深刻さを増しており、一見迅速に見える本事業は一般社会の理解や共感を得難い宿命にあります。
この機会に、出来るだけ多くの小児科学会の皆様に、賛助会員に登録いただき、財団の活動に参加くださるようお願い申し上げます。(松尾宣武)